14．附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）

◆国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年１月14日））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年２月25日最終改訂）を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

１．資産除去債務

当事業年度より、資産除去債務を165百万円計上しております。これにより前事業年度までの方法に比べて、当事業年度末の資本剰余金は80百万円、経常利益は１百万円、当期純利益は24百万円減少、国立大学法人等業務実施コストは103百万円増加しております。

（表示方法の変更）

今期において、表示方法の変更はありません。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．本学が有している土地（51,000百万円）の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金（10,259百万円）の担保に供しております。

２．当該事業年度末における債務保証の総額は41,417百万円であります。

３．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は50,097百万円、賞与の見積額は4,371百万円であります。

４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は255百万円であります。

⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は1,654百万円であります。

なお、サービス購入費の支払額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	36,583百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	23,116百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	13,466百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	2,166百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

903百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

773百万円

17,310百万円

Ⅲ．損益計算書関係

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	5,462百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,883百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	2,579百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	―百万円
	2,579百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	32,682百万円
定期預金等	△　7,000百万円
資金期末残高	25,682百万円

２．重要な非資金取引は以下のとおりであります。

⑴　寄附受による資産の増加	5,583百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の増加	3,209百万円
⑶　資産除去債務の増加	165百万円

Ⅴ．業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は６名、７百万円になっております。

２．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

３．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損を認識した固定資産

（単位：百万円）

用途	実験棟	宿泊施設	実験施設	海洋観測船
種類	建物	建物	建物	船舶
場所	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町	岩手県上閉伊郡大槌町
帳簿価額	92	10	6	6